

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 商店街DX事業費補助金（R4分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 商業・金融課 商業振興係 電話番号：058-272-1111（内3066）

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000千円（現計予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために外出自粛や各種イベント中止が発生し、商店街への人流が減少した。また、新型コロナが日常に潜んでいることを前提とした「新たな日常」が求められるようになった。
- ・このような状況下で商店街の活性化を図るためには、商店街の「安全・安心」を確保しつつ、効果的な商店街のPR、環境整備を実施し、若者やインバウンド等新たな需要を取り込むことが必要。
- ・そこで、商店街組織等が実施するデジタル化、DXに資する事業の経費の一部を補助することにより、商店街の「安全・安心」を確保するとともに、商店街のPR、環境整備を実施し、若者やインバウンドの誘客促進、消費拡大による商店街の活性化を図る。

（2）事業内容

商店街組織等が実施するデジタル化、DXに資する取組みに対して補助する。

【補助対象事業】

① 商店街オンライン事業

商店街におけるオンライン事業（オンラインまちゼミ、オンライン商店街等）を対象とした支援事業

② 商店街キャッシュレス・w i - f i 環境整備事業

商店街におけるキャッシュレス決済の導入及びw i - f i 環境の整備を行う事業

③ 専門家派遣事業

商店街においてD Xに関する勉強会や研修会を実施する事業

【補助対象者】

商店街振興組合、商店街団体、商工会議所、商工会等

（３） 県負担・補助率の考え方

【補助率等】 対象経費の 2/3、上限額 1,000 千円

【対象経費】 事業実施の費用（報償費、旅費、消耗品費、会議費、印刷製本費、役務費、通信運搬費、広告宣伝費、保険料、委託料、使用料・賃借料、雑役務費、設置工事費、備品購入費）

（４） 類似事業の有無

有（商店街活性化支援事業費補助金）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	商店街D X 事業費補助金
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（１） 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	商店街DX事業費補助金
補助事業者（団体）	商店街組織等 （理由）商店街の活性化を目的としているため。
補助事業の概要	（目的）商店街の活性化 （内容）商店街組織が実施するデジタル化、DXに資する事業に対して補助する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）対象経費の2/3以内、上限額1,000千円
補助効果	「安全・安心」を確保、商店街の魅力発信、環境整備を実施することで、誘客促進、消費拡大による商店街の活性化を図る。
終期の設定	終期 令和4年度 （理由）新型コロナ事業

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・終期までに何をどのような状態にしたいのか <p>地域の実情に応じた商店街の新しい取組みを支援し、商店街の活性化を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R4)	達成率
① 休日歩行者自転車 通行量（中心市街地）＜人／日＞各 市の平均	25,741	25,741 (R1)	25,741	25,998	25,998	99%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	商店街等のデジタル化、DXへの取組みの必要性は増加している。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50~100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価) 2	商店街へのPR、環境整備等を行うことで、商店街への人流の回復を図っていく
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	商店街関係者への事業説明を様々な機会を捉えて実施している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業主体が補助金だけに頼らず、自立的に事業を続けることができる体制仕組みづくり。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画が策定されることもあり、引き続き商店街のデジタル化、DXの取組みを支援する。</p>
--